弘前市 農林部 農政課 農地支援係　行　FAX：32-3432

**地域農業の将来方針（人・農地プラン）**

**掲載希望報告書【新規・変更・取消】**

令和　　年　　月　　日

１　ご自身について

|  |  |
| --- | --- |
| ふりがな |  |
| 氏　名 |  |
| 住　所（市町村名から） |  |
| 電話番号（自宅、携帯電話） |  |
| 生　年　月　日（法人は代表者の生年月日） | 昭和・平成　　　年　　　月　　　日 |
| 年　齢 | 　　　　　　　　　　歳 |
| 中心経営体の要件 | □ 認定農業者（見込み含む）　　　　　　□ 集落営農組織□ 認定新規就農者（見込み含む） |

（**※取消を希望される方は、以下記入不要です。**）

２　「個人情報の取扱い」の確認　※裏面をよくお読みになり、チェックしてください。

|  |
| --- |
| □　「個人情報の取扱い」に記載された内容について同意する。 |

３　活用を希望する施策　※希望する施策にチェックしてください（複数回答可）。

|  |
| --- |
| □　経営発展支援事業□　経営開始資金事業□　農業次世代人材投資資金（経営開始型）□　スーパーL資金等の金利負担軽減措置□　農地利用効率化等支援交付金（導入希望機械名：　　　　　　　　　　　　　）□　その他（事業名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）　 |

※現時点での希望を調査するものであり、活用を保証するものではありません。

４　現在の農業経営について

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 構成員数 | 家族従事者（本人を除く）（法人の場合は出資者数） | 　　　　　　　　人 |
| 正規・非正規雇用者（法人の場合は従業員数） | 　　　　　　　　人 |
| 後継者の有無について | □　有り　　　　□　無し |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　**（裏面に続く）**

５　今後の農業経営の取り組みについて　※営農地域及び作物ごとに記載してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 営農地域No. | 作物名 | 現状（令和５年度）の経営面積 | 計画（令和10年度）の経営面積 |
|  |  | a  | a  |
|  |  | a  | a  |
|  |  | a  | a  |
|  |  | a  | a  |
|  |  | a  | a  |
|  |  | a  | a  |

※営農地域No.については、下記より選んで記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| １　旧市・和徳・豊田・堀越 | ２　清水 |
| ３　千年 | ４　東目屋 |
| ５　藤代・船沢・高杉 | ６　新和 |
| ７　裾野 | ８　石川 |
| ９　岩木 | 10　相馬 |
| 11　市外（市町村名・大字名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

６　今後の農地集積について

|  |  |
| --- | --- |
| 　農地中間管理機構からの借入希望 | □　有り　　　　□　無し |

地域計画策定推進緊急対策事業に係る個人情報の取扱いについて

弘前市は、地域計画策定推進緊急対策事業の実施に際して得た個人情報について、「個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）」及び関係法令等に基づき、適正に管理し、本事業の実施のために利用します。

また、弘前市は、本事業による集落等の地域の話合いや検討会での審査・検討、国への報告等で利用するほか、次の事業等（注１）に係る交付金の交付に利用するとともに、これらの事業等の実施のために、次の関係機関（注２）に必要最小限度内において提供する場合があります。

|  |
| --- |
| 事業等（注１）地域計画策定推進緊急対策事業、経営発展支援事業、経営開始資金事業、農業次世代人材投資事業（経営開始型）、担い手経営発展支援金融対策事業、経営所得安定対策等、経営所得安定対策等推進事業、農地集積・集約化等対策事業、その他人・農地プランへの掲載が要件となっている事業 |
| 関係機関（注２）国、都道府県、市町村、農業委員会、農業協同組合、農業協同組合連合会、農業再生協議会、農地利用集積円滑化団体、農地中間管理機構、農業委員会ネットワーク機構、農業共済組合連合会、土地改良区、農業共済組合、農業経営基盤強化資金（スーパーＬ資金）の融資機関、農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業及び担い手経営発展支援金融対策事業の事業実施主体等、人・農地プランへの掲載確認を要する機関 |

弘前市 農林部 農政課 農地支援係　行　FAX：32-3432

記入例

**地域農業の将来方針（人・農地プラン）**

**掲載希望報告書【新規・変更・取消】**

令和　　年　　月　　日

１　ご自身について

|  |  |
| --- | --- |
| ふりがな | ひろさき　たろう |
| 氏　名 | 弘前　太郎 |
| 住　所（市町村名から） | 弘前市大字上白銀町１－１ |
| 電話番号（自宅、携帯電話） | 0172-35-1111 、 080-〇〇〇〇-〇〇〇〇 |
| 生　年　月　日（法人は代表者の生年月日） | 昭和・平成　 ５５ 年　５ 月　５ 日 |
| 年　齢 | 　　　　　　　　４２ 歳 |
| 中心経営体の要件 | ☑ 認定農業者（見込み含む）　　　　　　□ 集落営農組織□ 認定新規就農者（見込み含む） |

（**※取消を希望される方は、以下記入不要です。**）

２　「個人情報の取扱い」の確認　※裏面をよくお読みになり、チェックしてください。

|  |
| --- |
| ☑　「個人情報の取扱い」に記載された内容について同意する。 |

３　活用を希望する施策　※希望する施策にチェックしてください（複数回答可）。

|  |
| --- |
| □　経営発展支援事業□　経営開始資金事業□　農業次世代人材投資資金（経営開始型）☑　スーパーL資金等の金利負担軽減措置□　農地利用効率化等支援交付金（導入希望機械名：　　　　　　　　　　　　　）□　その他（事業名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）　 |

※現時点での希望を調査するものであり、活用を保証するものではありません。

４　現在の農業経営について

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 構成員数 | 家族従事者（本人を除く）（法人の場合は出資者数） | 　　　　　　　２ 人 |
| 正規・非正規雇用者（法人の場合は従業員数） | 　　　 　延べ ５ 人 |
| 後継者の有無について | ☑　有り　　　　□　無し |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　**（裏面に続く）**

５　今後の農業経営の取り組みについて　※営農地域及び作物ごとに記載してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 営農地域No. | 作物名 | 現状（令和５年度）の経営面積 | 計画（令和10年度）の経営面積 |
| ５ | 米 | ７０ a  | １５０ a  |
| ７ | 米 | ０ a  | １００ a  |
| ９ | 野菜（ピーマン） | ３０ a  | ３０ a  |
| ９ | りんご | ５０ a  | ７０ a  |
|  |  | a  | a  |
|  |  | a  | a  |

※営農地域No.については、下記より選んで記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| １　旧市・和徳・豊田・堀越 | ２　清水 |
| ３　千年 | ４　東目屋 |
| ５　藤代・船沢・高杉 | ６　新和 |
| ７　裾野 | ８　石川 |
| ９　岩木 | 10　相馬 |
| 11　市外（市町村名・大字名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

６　今後の農地集積について

|  |  |
| --- | --- |
| 　農地中間管理機構からの借入希望 | ☑　有り　　　　□　無し |

地域計画策定推進緊急対策事業に係る個人情報の取扱いについて

弘前市は、地域計画策定推進緊急対策事業の実施に際して得た個人情報について、「個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）」及び関係法令等に基づき、適正に管理し、本事業の実施のために利用します。

また、弘前市は、本事業による集落等の地域の話合いや検討会での審査・検討、国への報告等で利用するほか、次の事業等（注１）に係る交付金の交付に利用するとともに、これらの事業等の実施のために、次の関係機関（注２）に必要最小限度内において提供する場合があります。

|  |
| --- |
| 事業等（注１）地域計画策定推進緊急対策事業、経営発展支援事業、経営開始資金事業、農業次世代人材投資事業（経営開始型）、担い手経営発展支援金融対策事業、経営所得安定対策等、経営所得安定対策等推進事業、農地集積・集約化等対策事業、その他人・農地プランへの掲載が要件となっている事業 |
| 関係機関（注２）国、都道府県、市町村、農業委員会、農業協同組合、農業協同組合連合会、農業再生協議会、農地利用集積円滑化団体、農地中間管理機構、農業委員会ネットワーク機構、農業共済組合連合会、土地改良区、農業共済組合、農業経営基盤強化資金（スーパーＬ資金）の融資機関、農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業及び担い手経営発展支援金融対策事業の事業実施主体等、人・農地プランへの掲載確認を要する機関 |